



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月12日

上場会社名 ランサーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4484 URL <https://www.lancers.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 秋好 陽介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 小沼 志緒 (TEL) 03(5774)6086
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|-----|------|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期第1四半期 | 971 | 12.0 | △41 | — | △40 | — | △106 | — |
| 2021年3月期第1四半期 | 867 | — | △16 | — | △11 | — | 1 | — |

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △106百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 1百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| 2022年3月期第1四半期 | 円 銭 △6.83 | 円 銭 — |
| 2021年3月期第1四半期 | 0.07 | 0.07 |

(注) 2022年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------------|--------------|-----------|
| 2022年3月期第1四半期 | 百万円 3,226 | 百万円 1,736 | % 53.8 |
| 2021年3月期 | 3,433 | 1,837 | 53.5 |

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,736百万円 2021年3月期 1,837百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|----------|-------------|----------|-------------|-------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 2021年3月期 | 円 銭 — | 円 銭 0.00 | 円 銭 — | 円 銭 0.00 | 円 銭 0.00 |
| 2022年3月期 | — | — | — | — | — |
| 2022年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 流通総額 | | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|-----|------|---|------|---|-----------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 通期 | 10,691 | 15.0 | 3,902 | 0.9 | △370 | — | △363 | — | △452 | — | 円 銭 △28.87 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2022年3月期1Q | 15,658,100株 | 2021年3月期 | 15,650,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年3月期1Q | 37株 | 2021年3月期 | 37株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2022年3月期1Q | 15,656,382株 | 2021年3月期1Q | 15,505,072株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (会計方針の変更) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |
| (重要な後発事象) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による影響が継続しており、国内外の経済収縮リスク等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を受け大きく変容しております。2021年2月に当社グループが実施した「フリーランス実態調査2021年版」（注1）によると、広義のフリーランス（注2）人口は前年対比57%増の1,670万人にのぼり、経済規模は28兆円となりました。広義のフリーランスが増加した背景として、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、在宅勤務により隙間時間を活用する人が増加したことや、働き方を見直し独立をした人が増加したためと推察しております。今後も在宅勤務推奨を続ける企業は多く、新しい働き方が日本にさらに浸透していくと考えられます。このような背景によって、クライアント・フリーランスともに当社グループサービスの新規登録数は増加しております。累計登録クライアント数は46万社であり、累計登録ランサー数は129万人にのぼります(2021年4月時点)。

当社グループはこのような環境において「個のエンパワーメント」をミッション、「テクノロジーで誰もが自分らしく働ける社会をつくる」をビジョンとして掲げ、企業とフリーランスをマッチングさせる仕事のプラットフォームの運営により、双方の新しい働き方を支援しております。オンライン上で企業と個人が直接マッチングするサービスである「Lancers」、「Lancers」での直接依頼が困難なクライアントや大量・複雑な案件を一括で依頼（発注）したいクライアントに対して、当社グループが直接依頼（発注）を引き受ける法人向けのサービスである「Lancers Outsourcing」、クライアントのエンジニア、デザイナー、マーケター等の求人ニーズに対応して、フリーランス人材をエージェントを介して紹介するサービスである「Lancers Agent」及び、クライアントによるBPOニーズもしくは定額での業務委託ニーズに対応して、当社グループが厳選したフリーランスチームに一括で依頼（発注）していただけるサービスである「Lancers Assistant」等を運営し、堅調に事業を拡大しております。また2020年10月には、教えた人と学びたい人を繋ぐオンラインメンターサービス「MENTA」を運営しているイリテック株式会社（現MENTA株式会社）をグループ会社化いたしました。コロナ禍による隙間時間活用の目的で「MENTA」の登録者数は急拡大しており、2021年4月には登録者数は3万人を突破し、今もなお拡大を続けております。さらに2021年5月からは福邦銀行や玉島信用金庫など地域金融機関と協働し、地方の中小企業がDX推進にあたって直面する人材不足の課題解決の支援を開始いたしました。

当第1四半期連結累計期間においては、在宅勤務等の新しい働き方の定着やDXニーズの高まりにより、集約前の事業セグメントであるマーケットプレイス事業及びマネージドサービス事業の流通総額は継続して成長している一方で、テックエージェント事業においては微減しております。マーケットプレイス事業が当社グループの成長を牽引しており、流通総額は前年同期比36%増で着地いたしました。新規・既存両方のクライアントの流通総額が順調に拡大しております。また中期的な当社グループの成長加速に向けて、今期はマーケットプレイス事業に集中投資をしており、その投資についても順調に進捗しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は971,529千円（前年同期比12.0%増）となり、営業損失は41,190千円（前年同期は営業損失16,035千円）、経常損失は40,445千円（前年同期は経常損失11,924千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は106,933千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,125千円）となりました。

なお、当社グループはプラットフォーム事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

(注1) 「フリーランス実態調査2021年版」は、当社グループが株式会社マクロミルに依頼した、過去12か月に仕事の対価として報酬を得た全国の20歳以上の成人男女を対象にして2021年1月から2月にかけて実施した調査であり、3,095人から回答を得てまとめたものです。

(注2) 「広義のフリーランス」とは、特定の会社に属せずに報酬を得ている「専業フリーランス」に加え、専業フリーランスではないが直近1年間にフリーランスとしての報酬を得たことがある人（副業をしている一般の会社員等）を含んだグループを示します。「フリーランス実態調査2021年版」ではフリーランスを①副業系すきまワーカー、②複業系パラレルワーカー、③自由業系フリーワーカー、④自営業系独立オーナーの4つに分類しており、広義のフリーランスにはこの4タイプのフリーランスが含まれます。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して207,301千円減少し、3,226,039千円となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が111,010千円、売掛金が101,992千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比較して107,021千円減少し、1,489,046千円となりました。これは主に、流動負債において買掛金が42,583千円、賞与引当金が22,977千円、未払金が20,237千円、未払消費税等が19,683千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して100,280千円減少し、1,736,993千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が105,816千円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日に公表した内容から変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,037,903 | 1,926,893 |
| 売掛金 | 436,894 | 334,901 |
| 有価証券 | 10,951 | 10,951 |
| 仕掛品 | 9,541 | 11,745 |
| 前払費用 | 36,431 | 26,607 |
| 未収入金 | 241,012 | 247,493 |
| その他 | 90,388 | 64,997 |
| 貸倒引当金 | △17,528 | △20,201 |
| 流動資産合計 | 2,845,597 | 2,603,389 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 10,149 | 9,580 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 3,866 | 3,054 |
| 有形固定資産合計 | 14,015 | 12,635 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 53,043 | 49,785 |
| ソフトウェア仮勘定 | 44,329 | 94,150 |
| のれん | 427,236 | 414,976 |
| 無形固定資産合計 | 524,609 | 558,912 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 39,074 | 38,780 |
| 繰延税金資産 | 10,044 | 12,321 |
| その他 | 1,515 | 1,315 |
| 貸倒引当金 | △1,515 | △1,315 |
| 投資その他の資産合計 | 49,118 | 51,102 |
| 固定資産合計 | 587,743 | 622,650 |
| 資産合計 | 3,433,341 | 3,226,039 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 205,321 | 162,738 |
| 未払金 | 347,423 | 327,186 |
| 未払費用 | 81,031 | 104,171 |
| 未払法人税等 | 11,913 | 4,063 |
| 未払消費税等 | 47,315 | 27,632 |
| 預り金 | 800,599 | 790,749 |
| 賞与引当金 | 51,735 | 28,757 |
| その他 | 46,727 | 41,746 |
| 流動負債合計 | 1,592,067 | 1,487,046 |
| 固定負債 | | |
| 長期末払金 | 4,000 | 2,000 |
| 固定負債合計 | 4,000 | 2,000 |
| 負債合計 | 1,596,067 | 1,489,046 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 97,851 | 100,301 |
| 資本剰余金 | 1,719,431 | 1,721,882 |
| 利益剰余金 | 20,662 | △85,153 |
| 自己株式 | △36 | △36 |
| 株主資本合計 | 1,837,909 | 1,736,993 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | △635 | — |
| その他の包括利益累計額合計 | △635 | — |
| 純資産合計 | 1,837,273 | 1,736,993 |
| 負債純資産合計 | 3,433,341 | 3,226,039 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 867,174 | 971,529 |
| 売上原価 | 438,766 | 490,783 |
| 売上総利益 | 428,408 | 480,746 |
| 販売費及び一般管理費 | 444,443 | 521,936 |
| 営業損失(△) | △16,035 | △41,190 |
| 営業外収益 | | |
| 営業債務消滅益 | 1,137 | 1,370 |
| 助成金収入 | 2,850 | — |
| その他 | 190 | 30 |
| 営業外収益合計 | 4,177 | 1,401 |
| 営業外費用 | | |
| その他 | 66 | 656 |
| 営業外費用合計 | 66 | 656 |
| 経常損失(△) | △11,924 | △40,445 |
| 特別損失 | | |
| 解約違約金 | — | 65,252 |
| 特別損失合計 | — | 65,252 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △11,924 | △105,698 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,336 | 3,513 |
| 法人税等調整額 | △16,385 | △2,277 |
| 法人税等合計 | △13,049 | 1,235 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 1,125 | △106,933 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | 1,125 | △106,933 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 1,125 | △106,933 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | △17 | 635 |
| その他の包括利益合計 | △17 | 635 |
| 四半期包括利益 | 1,108 | △106,297 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,108 | △106,297 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2021年5月21日開催の取締役会において、2021年6月28日開催の第13回定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、2021年8月2日にその効力が発生しております。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

経営戦略の一環として、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、資本構成の最適化をすることを目的としております。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

会社法第447条第1項の規定に基づき、2021年5月21日現在の資本金の額100,301,250円を48,801,250円減少して51,500,000円とし、減少する資本金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えます。

(2) 資本金の額の減少の効力発生日

2021年8月2日

3. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

会社法第448条第1項の規定に基づき、2021年5月21日現在の資本準備金の額1,421,882,165円を48,801,250円減少して1,373,080,915円とし、減少する資本準備金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えます。

(2) 資本準備金の額の減少の効力発生日

2021年8月2日

4. その他の重要な事項

資本金及び資本準備金の額の減少は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変更はございません。また、本件は、払い戻しを行わない無償減資であり、発行済株式総数の変更は行わず、所有株式数や1株当たり純資産額に影響を与えることはございません。